

議第7号

令和4年度三島市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度三島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	49,300 件
(2) 年間給水量	15,099,000 m ³
(3) 一日平均給水量	41,367 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管延長工事費	627,139 千円
簡易水道建設費	30,239 千円
営業設備費	5,887 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,685,292 千円
第1項 営業収益			1,577,131 千円
第2項 営業外収益			108,161 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,506,137 千円
第1項 営業費用			1,422,429 千円
第2項 営業外費用			75,708 千円
第4項 予備費			8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 698,639千円は、過年度分損益勘定留保資金 409,866千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,302千円、減債積立金 118,700千円、建設改良積立金 118,771千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			268,603 千円
第1項 企業債			255,000 千円
第2項 固定資産売却代金			1 千円
第6項 県支出金			9,151 千円
第7項 工事負担金			4,450 千円
第8項 寄附金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			967,242 千円
第1項 建設改良費			663,265 千円
第2項 企業債償還金			203,977 千円
第3項 投資			100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経営戦略等策定業務委託	令和5年度	27,104千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	千円 255,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	% 5.0以内	借入先の融資条件による。ただし企業 財政その他の都合により繰上償還又は 低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用から営業外費用消費税及び地方消費税への流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

143,283 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、39,635千円と定める。

令和4年2月15日提出

三島市長 豊岡 武士

令和4年度三島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 1,685,292	
	1 営業収益		1,577,131	
		1 給水収益	1,564,380	水道料金
		3 受託給水工事収益	4,352	工事受託収益
		4 その他営業収益	8,399	材料売却及び諸手数料
	2 営業外収益		108,161	
		1 水道加入金	33,415	水道加入金
		2 受取利息及び配当金	20	運用金利息
		4 県補助金	2,333	地震・津波対策等減災交付金
		5 長期前受金戻入	41,184	国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合分を順次収益化するもの
		6 雑収益	31,209	不用品売却収益その他

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,506,137	
	1 営業費用		1,422,429	
		1 原水及び浄水費	510,352	原水の取入施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	274,897	水道施設の維持管理に要する費用
		3 簡易水道維持費	16,994	簡易水道施設の維持管理に要する費用
		4 受託給水工事費	8,459	給水装置新設増設修理等の費用
		5 総係費	157,570	業務に係る費用
		6 減価償却費	434,146	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	20,010	固定資産の除却費
		8 その他営業費用	1	材料売却原価
	2 営業外費用		75,708	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,062	企業債及び一時借入金利息
		3 雑支出	2,103	
		4 消費税及び地方消費税	23,543	納付消費税及び地方消費税額
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 268,603	
	1 企業債		255,000	
		1 企業債	255,000	上水道事業起債
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 県支出金		9,151	
		2 県交付金	9,151	地震・津波対策等減災交付金
	7 工事負担金		4,450	
		1 工事負担金	4,450	消火栓設置工事負担金及び配水本管移設工事負担金
	8 寄附金		1	
1 工事寄附金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 967,242	
	1 建設改良費		663,265	
		1 配水管延長工事費	627,139	
		3 簡易水道建設費	30,239	
		4 営業設備費	5,887	
	2 企業債償還金		203,977	
		1 企業債償還金	203,977	
	3 投資		100,000	
		1 長期貸付金	100,000	

資本的収支不足額

698,639千円

補填財源

過年度分損益勘定留保資金	409,866千円
当年度分消費税及び地方消費税	
資本的収支調整額	51,302千円
減債積立金	118,700千円
建設改良積立金	118,771千円

令和4年度三島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△純損失)	127,072,000
減価償却費	434,146,000
固定資産除却費	20,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,374,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 300,000
長期前受金戻入額	△ 41,184,000
受取利息及び受取配当金	△ 20,000
支払利息	50,062,000
未収金の増減額(△は増加)	1,200,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 642,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	790,000
小計	593,498,000
利息及び配当金の受取額	20,000
利息の支払額	△ 50,062,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	543,456,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△611,963,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	13,602,000
他会計への長期貸付による支出	△100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,360,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	255,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△203,977,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,023,000
資金増加額(又は減少額)	△103,881,000
資金期首残高	1,425,541,268
資金期末残高	1,321,660,268

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	17 (5)	0	75,628	44,428	120,056	23,227	143,283
前年度	0	16 (5)	0	77,912	44,888	122,800	23,702	146,502
比較	0	1 (0)	0	△ 2,284	△ 460	△ 2,744	△ 475	△ 3,219

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		本年度	1,611	2,377	942	1,920	40	5,895	943	16,462
	前年度	1,428	2,440	1,344	1,769	40	5,895	943	18,057	12,533
	比較	183	△ 63	△ 402	151	0	0	0	△ 1,595	△ 699
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	退 職 給 付 費							
	本年度	30	2,374							
	前年度	30	409							
	比較	0	1,965							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	16 (2)	0	69,658	42,599	112,257	21,995	134,252
前年度	0	16 (2)	0	73,634	43,624	117,258	22,812	140,070
比較	0	0 (0)	0	△ 3,976	△ 1,025	△ 5,001	△ 817	△ 5,818

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		本年度	1,611	2,193	942	1,733	40	5,745	943	15,154
前年度	1,428	2,306	1,344	1,719	40	5,745	943	17,127	12,533	
比較	183	△ 113	△ 402	14	0	0	0	△ 1,973	△ 699	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	退 職 給 付 費								
本年度	30	2,374								
前年度	30	409								
比較	0	1,965								

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	1 (3)	0	5,970	1,829	7,799	1,232	9,031
前年度	0	0 (3)	0	4,278	1,264	5,542	890	6,432
比較	0	1 (0)	0	1,692	565	2,257	342	2,599

()内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
		本年度	184	187	0	150
前年度	134	50	0	150	930	
比較	50	137	0	0	378	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,284	昇給に伴う増加分	929		平均昇給率 1.49%
		その他の増減分	△ 3,213	職員構成の変動に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 0人 16人 前年度 16人 0人 16人 増減 0人 0人 0人
					△ 4,905
				会計年度任用職員の増減分	1,692
手当	△ 460	給与改定に伴う増減分	△ 908	期末手当の改定による減	期末手当2.55月分→2.4月分
		その他の増減分	448	退職給付費 1,965 会計年度任用職員の増減分 565 その他の変動分 △ 2,082	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,813
	平均給与月額(円)	366,242
	平均年齢(歳)	42.2
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,383
	平均給与月額(円)	367,500
	平均年齢(歳)	42.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	()	0.0 ()
	2級	5 ()	31.2 ()
	3級	2 ()	12.5 ()
	4級	2 (2)	12.5 (100.0)
	5級	3 ()	18.8 ()
	6級	3 ()	18.8 ()
	7級	1 ()	6.2 ()
	8級	()	()
	計	16 (2)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	1級	1 ()	6.2 ()
	2級	4 ()	25.0 ()
	3級	1 ()	6.2 ()
	4級	4 (2)	25.0 (100.0)
	5級	2 ()	12.5 ()
	6級	3 ()	18.9 ()
	7級	1 ()	6.2 ()
	8級	()	()
	計	16 (2)	100.0 (100.0)

() 内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	副主任 副主任技師	係長 主任	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
水道料金徴収 業務委託	373,450	令和3年度	74,690	令和4年度から 令和7年度まで	298,760	一般財源 298,760
コンビニエンス ストア等収納 代行業務委託	17,533	令和3年度	4,165	令和4年度から 令和6年度まで	13,368	一般財源 13,368
伊豆島田浄水場 計器監視 業務委託	98,905			令和4年度から 令和8年度まで	98,905	一般財源 98,905
上水道に係る 水質測定管理 業務委託	32,295			令和4年度から 令和8年度まで	32,295	一般財源 32,295
簡易水道に係る 水質測定管理 業務委託	6,310			令和4年度から 令和8年度まで	6,310	一般財源 6,310
経営戦略等策定 業務委託	27,104			令和5年度	27,104	一般財源 27,104

令和4年度三島市水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		488,746,302	
イ 建物	452,699,000		
減価償却累計額	<u>△206,627,452</u>	246,071,548	
ウ 構築物	19,575,562,438		
減価償却累計額	<u>△9,010,524,881</u>	10,565,037,557	
エ 機械及び装置	2,619,443,011		
減価償却累計額	<u>△1,969,577,692</u>	649,865,319	
オ 車両運搬具	26,701,219		
減価償却累計額	<u>△15,206,151</u>	11,495,068	
カ 工具、器具及び備品	24,310,329		
減価償却累計額	<u>△16,818,528</u>	7,491,801	
キ 建設仮勘定		<u>289,979,597</u>	
有形固定資産合計			12,258,687,192
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		2,506,191	
イ 電話加入権		775,900	
ウ ソフトウェア		<u>2,220,800</u>	
無形固定資産合計			5,502,891
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			12,364,190,083
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,321,660,268
(2) 未収金			
ア 営業未収金	168,563,156		
イ 営業外未収金	0		
ウ その他未収金	0		
貸倒引当金	<u>△858,000</u>	167,705,156	
(3) 貯蔵品			
ア 材料	11,880,681		
イ 貯蔵量水器	<u>1,084,713</u>		
貯蔵品合計			12,965,394
(4) その他流動資産			<u>2,592,727</u>
流動資産合計			<u>1,504,923,545</u>
資産合計			<u><u>13,869,113,628</u></u>

負 債 の 部

(単位:円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,094,936,759		
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	4,097,800		
	(3) その他固定負債	<u>0</u>		
	固 定 負 債 合 計			4,099,034,559
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	222,659,657		
	(2) 未 払 金			
	ア 営業未払金	30,000,000		
	イ 営業外未払金	23,543,000		
	ウ その他未払金	<u>0</u>		
	未 払 金 合 計		53,543,000	
	(3) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	0		
	イ 賞与引当金	<u>10,055,000</u>		
	引 当 金 合 計		10,055,000	
	(4) その他流動負債	<u>750,000</u>		
	流 動 負 債 合 計			287,007,657
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	ア 受贈財産評価額	965,140,975		
	収益化累計額	<u>△670,640,298</u>	294,500,677	
	イ 国庫補助金	35,480,000		
	収益化累計額	<u>△30,477,833</u>	5,002,167	
	ウ 県補助金	31,944,883		
	収益化累計額	<u>△6,705,945</u>	25,238,938	
	エ 工事寄附金	88,260		
	収益化累計額	<u>△81,947</u>	6,313	
	オ 工事負担金	990,785,684		
	収益化累計額	<u>△629,403,712</u>	361,381,972	
	カ 他会計補助金	32,288,000		
	収益化累計額	<u>△5,298,090</u>	26,989,910	
	キ 県交付金	85,704,000		
	収益化累計額	<u>△6,867,500</u>	78,836,500	
	長期前受金合計		<u>791,956,477</u>	
	繰延収益合計			791,956,477
	負債合計			<u>5,177,998,693</u>

資 本 の 部

		(単位:円)
6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
ア 固 有 資 本 金	14,977,882	
イ 組 入 資 本 金	6,045,890,724	
ウ 繰 入 資 本 金	<u>832,800,000</u>	
資 本 金 合 計		6,893,668,606
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	273,831,363	
イ 県 補 助 金	17,897,117	
ウ 工 事 寄 附 金	42,344,000	
エ 工 事 負 担 金	<u>15,696,388</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		349,768,868
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	393,017,772	
イ 建 設 改 良 積 立 金	380,412,303	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>674,247,386</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,447,677,461</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,797,446,329</u>
資 本 合 計		<u>8,691,114,935</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>13,869,113,628</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年		

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	15～42年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し(賞与引当金の取崩し)

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金10,414千円を取り崩す。

令和3年度三島市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

			(単位:円)
1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,400,514,000	
	(2) 受託給水工事収益	4,352,000	
	(3) その他営業収益	<u>8,306,000</u>	1,413,172,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	471,829,000	
	(2) 配水及び給水費	258,099,000	
	(3) 簡易水道維持費	17,376,000	
	(4) 受託給水工事費	8,172,000	
	(5) 総係費	153,067,000	
	(6) 減価償却費	431,849,000	
	(7) 資産減耗費	20,010,000	
	(8) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>1,360,403,000</u>
	営業利益		52,769,000
3	営業外収益		
	(1) 水道加入金	30,190,000	
	(2) 受取利息及び配当金	50,000	
	(3) 県補助金	3,000,000	
	(4) 長期前受金戻入	41,993,000	
	(5) 雑収益	<u>26,873,000</u>	102,106,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	52,200,000	
	(2) 雑支出	<u>9,879,000</u>	<u>62,079,000</u>
	経常利益		<u>92,796,000</u>
	当年度純利益		92,796,000
	前年度繰越利益剰余金		4,694,461
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>212,213,925</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>309,704,386</u></u>

令和3年度三島市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

令和4年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		488,747,302	
イ 建物	452,699,000		
減価償却累計額	<u>△197,515,452</u>	255,183,548	
ウ 構築物	19,095,007,438		
減価償却累計額	<u>△8,655,873,881</u>	10,439,133,557	
エ 機械及び装置	2,583,176,011		
減価償却累計額	<u>△1,905,800,692</u>	677,375,319	
オ 車両運搬具	23,575,219		
減価償却累計額	<u>△11,821,151</u>	11,754,068	
カ 工具、器具及び備品	23,893,329		
減価償却累計額	<u>△14,862,528</u>	9,030,801	
キ 建設仮勘定		<u>218,440,597</u>	
有形固定資産合計			12,099,665,192
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		2,659,191	
イ 電話加入権		775,900	
ウ ソフトウェア		<u>3,332,800</u>	
無形固定資産合計			<u>6,767,891</u>
固定資産合計			12,106,433,083
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,425,541,268	
(2) 未収金			
ア 営業未収金	169,763,156		
イ 営業外未収金	0		
ウ その他未収金	0		
貸倒引当金	<u>△858,000</u>	168,905,156	
(3) 貯蔵品			
ア 材料	12,489,681		
イ 貯蔵量水器	<u>1,265,713</u>		
貯蔵品合計		13,755,394	
(4) その他流動資産		<u>2,592,727</u>	
流動資産合計			<u>1,610,794,545</u>
資産合計			<u><u>13,717,227,628</u></u>

負 債 の 部

(単位:円)

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,062,596,759			
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金	1,723,800			
	(3) その他固定負債	<u>0</u>			
	固 定 負 債 合 計				4,064,320,559
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	203,976,657			
	(2) 未 払 金				
	ア 営業未払金	30,000,000			
	イ 営業外未払金	24,185,000			
	ウ その他未払金	<u>0</u>			
	未 払 金 合 計			54,185,000	
	(3) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金	0			
	イ 賞与引当金	<u>10,414,000</u>			
	引 当 金 合 計			10,414,000	
	(4) その他流動負債	<u>750,000</u>			
	流 動 負 債 合 計				269,325,657
5	繰 延 収 益				
	(1) 長期前受金				
	ア 受贈財産評価額	965,140,975			
	収益化累計額	<u>△652,560,298</u>	312,580,677		
	イ 国庫補助金	35,480,000			
	収益化累計額	<u>△29,750,833</u>	5,729,167		
	ウ 県補助金	31,944,883			
	収益化累計額	<u>△6,171,945</u>	25,772,938		
	エ 工事寄附金	87,260			
	収益化累計額	<u>△81,947</u>	5,313		
	オ 工事負担金	986,335,684			
	収益化累計額	<u>△610,749,712</u>	375,585,972		
	カ 他会計補助金	32,288,000			
	収益化累計額	<u>△4,616,090</u>	27,671,910		
	キ 県交付金	76,553,000			
	収益化累計額	<u>△4,360,500</u>	72,192,500		
	長期前受金合計			<u>819,538,477</u>	
	繰延収益合計				<u>819,538,477</u>
	負債合計				<u><u>5,153,184,693</u></u>

資 本 の 部

			(単位:円)
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
ア 固 有 資 本 金	14,977,882		
イ 組 入 資 本 金	6,045,890,724		
ウ 繰 入 資 本 金	<u>832,800,000</u>		
資 本 金 合 計			6,893,668,606
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	273,831,363		
イ 県 補 助 金	17,897,117		
ウ 工 事 寄 附 金	42,344,000		
エ 工 事 負 担 金	<u>15,696,388</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			349,768,868
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	511,717,772		
イ 建 設 改 良 積 立 金	499,183,303		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>309,704,386</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,320,605,461</u>
剰 余 金 合 計			<u>1,670,374,329</u>
資 本 合 計			<u>8,564,042,935</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>13,717,227,628</u></u>

注記(前年度分)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年		

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	15～42年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。